

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年11月10日
【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】 東芝プラントシステム株式会社
【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 石井哲男

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
【電話番号】 045(500)7000
【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 中山聡之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市中央区本町四丁目2番12号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	70,938	61,861	41,084	41,553	165,420
経常利益(百万円)	4,507	4,517	2,599	3,362	12,768
四半期(当期)純利益(百万円)	2,429	2,658	1,379	2,061	7,303
純資産額(百万円)	-	-	70,378	76,253	74,381
総資産額(百万円)	-	-	142,049	140,482	151,089
1株当たり純資産額(円)	-	-	721.39	781.96	762.69
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.92	27.27	14.14	21.15	74.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.50	54.25	49.20
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,332	1,225	-	-	4,213
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	290	50	-	-	488
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	746	744	-	-	1,495
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	26,705	23,294	22,739
従業員数(名)	-	-	3,998	3,994	3,970

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	3,994（527）
---------	------------

（注）「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	3,218（449）
---------	------------

（注）「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における受注高及び売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)		売上高(百万円)	
	前第2四半期 連結 会計期間	当第2四半期 連結 会計期間	前第2四半期 連結 会計期間	当第2四半期 連結 会計期間
	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
電力システム部門	16,075	6,021	14,302	11,546
原子力システム部門	15,470	21,135	9,833	15,331
社会・産業システム部門	16,978	13,582	16,947	14,675
計	48,524	40,739	41,084	41,553

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

当社グループでは、提出会社に係る受注及び売上の状況が当社グループの受注及び売上の大半を占めており、提出会社単独の事業の状況を参考に示すと次のとおりであります。

提出会社における事業の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種類別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち、施工高		
							(%)	(百万円)	
前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	電力システム	41,709	15,597	57,306	12,877	(44,428) 45,980	11.5	5,274	10,798
	原子力システム	20,479	15,355	35,835	9,763	26,071	57.1	14,899	10,760
	社会・産業システム	33,734	16,221	49,955	15,840	(34,115) 34,117	31.7	10,802	16,994
	計	95,923	47,174	143,097	38,481	(104,615) 106,170	29.2	30,975	38,553
当第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	電力システム	36,651	5,966	42,617	10,907	(31,709) 31,412	13.4	4,198	10,312
	原子力システム	40,153	20,993	61,147	15,164	45,982	46.7	21,470	12,950
	社会・産業システム	32,862	12,683	45,546	14,064	(31,482) 31,441	29.7	9,347	13,720
	計	109,667	39,644	149,311	40,136	(109,174) 108,837	32.2	35,017	36,983

(注)1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を「期中受注工事高」に含めております。

2 「期末繰越工事高」の「施工高」は、工事の進捗部分であり、未成工事支出金により推定したものであります。

3 「期中施工高」は、「期中完成工事高」+「期末繰越施工高」-「前期末繰越施工高」に一致しております。

4 海外工事受注工事高 前第2四半期会計期間 10,680百万円 受注工事高総額に対して 22.6%
当第2四半期会計期間 1,573百万円 受注工事高総額に対して 4.0%

5 海外工事完成工事高 前第2四半期会計期間 5,781百万円 完成工事高総額に対して 15.0%
当第2四半期会計期間 4,807百万円 完成工事高総額に対して 12.0%

6 前期より繰越した外貨建契約による海外工事の「期中完成工事高」について、売上計上時の為替相場により換算した結果生じた換算差額は当期の「期末繰越工事高」の修正といたしました。

「手持工事高」欄の()内の金額は、換算差額修正前の金額であります。

完成工事高

期別	種別	官公需 (百万円)	民需 (百万円)	合計 (百万円)	海外工事の 占める割合(%)
前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	電力システム	-	12,877	12,877	33.7
	原子力システム	-	9,763	9,763	1.1
	社会・産業システム	64	15,776	15,840	8.4
	計	64	38,417	38,481	15.0
当第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	電力システム	-	10,907	10,907	35.6
	原子力システム	4	15,159	15,164	0.0
	社会・産業システム	274	13,790	14,064	6.6
	計	279	39,857	40,136	12.0

(注) 1 海外工事の主な地域及び割合は、次のとおりであります。

地域別	前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
東南アジア	41.4%	32.0%
その他アジア	30.6%	14.7%
その他の地域	28.0%	53.3%
計	100.0%	100.0%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア：インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス等
- (2) その他アジア：中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域：エジプト、南北アメリカ、オセアニア等

2 前第2四半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
三井物産(株)	インド・ティースタ水力発電プロジェクト1-3号機170MW発電所周辺機器納入及び設計
(株)東芝	東北電力(株)東通原子力発電所1号機第2回定検工事
(株)東芝	東京電力(株)福島第一原子力発電所5号機第22回定検工事
(株)東芝	KDDI(株)多摩第4NC1期局舎建設工事

3 当第2四半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	東北電力(株)女川原子力発電所3号機耐震性向上工事及び同関連除却工事
(株)東芝	(株)東芝横浜事業所320号棟新築電気設備工事
大成建設(株)	国土交通省羽田空港国際線地区エプロン照明灯設置等工事

手持工事高

種類別	(株)東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
電力システム	10,346	355	20,711	31,412
原子力システム	45,198	0	783	45,982
社会・産業システム	10,682	7,946	12,813	31,441
計	66,226	8,302	34,308	108,837

(注)手持工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名	完成予定年月
住友商事(株)	インドネシア・タンジュンジャティ B 拡張プロジェクトタービン発電機及びボイラー周辺機器据付工事	平成23年9月
中部デルタ発電公社 西部デルタ発電公社	エジプト・中部デルタ発電公社エル・アテフ750MWガスタービン複合発電所向け及び西部デルタ発電公社シディ・クリール750MWガスタービン複合発電所向け付帯(機械・電気)設備の供給・据付工事	平成22年8月
コースタル グジャラート パワー リミテッド	インド・ムンドラ石炭火力発電所 T / G 据付工事	平成24年6月
(株)東芝	関西電力(株)舞鶴火力発電所 2号機 T / G 設備据付工事	平成22年8月
東芝三菱電機産業システム(株)	ブラジル・ウジミナス・クバタオ工場 2 H O T、88KV変電所工事設計・材料納入	平成22年6月

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安をきっかけとした世界経済の落ち込みに対し、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが始め下げ止まり感はあるものの、設備投資は依然として減少傾向にあり、更に個人消費の低迷や雇用情勢が一段と厳しさを増すなど、景気は足踏み状態にありました。

このような状況のもと、当社グループは、09中期経営計画において「利益ある持続的成長の実現」、「BCM（ ）経営によるイノベーションの追求」、「CSR経営の遂行」を基本戦略とし、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向けた諸施策を積極的に推進しました。

その結果、受注高は、原子力発電設備が当初計画どおりに推移したものの、産業用発電設備及び一般産業分野の案件の期ずれ等により40,739百万円となりました。売上高は、一般産業分野の案件の期ずれ等により41,553百万円となりました。また、利益面では売上高が減少したものの、効率向上・コスト削減施策等の効果により、経常利益は3,362百万円（前年同期比29.3%増）、四半期純利益は2,061百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

電力システム部門

受注高は、国内外の産業用発電設備が第3四半期以降へ期ずれしたこと等により減少しました。売上高は、主に海外の産業用発電設備及び水力・変電設備の期ずれ等により減少しました。

原子力システム部門

受注高は、当初計画どおりに推移しましたが、売上高は、一部案件に第3四半期以降への期ずれが生じました。

社会・産業システム部門

受注高及び売上高ともに、一般産業分野の案件を中心に第3四半期以降へ期ずれしたこと等により減少しました。

当第2四半期連結会計期間における部門別の受注高及び売上高

事業部門	受注高 (百万円)	前年同期比増減	売上高 (百万円)	前年同期比増減
電力システム部門	6,021	62.5%減	11,546	19.3%減
原子力システム部門	21,135	36.6%増	15,331	55.9%増
社会・産業システム部門	13,582	20.0%減	14,675	13.4%減
合計	40,739	16.0%減	41,553	1.1%増

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は23,294百万円となり、前四半期連結会計期間末より7,645百万円増加いたしました。また、資金の増減額は、前第2四半期連結会計期間と比べ、3,068百万円増加いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、7,380百万円の資金の増加となり、前第2四半期連結会計期間と比べ、2,581百万円増加いたしました。これは主に、未成工事支出金の減少額が2,678百万円増加したことによるものであります。

投資活動では、287百万円の資金の増加となり、前第2四半期連結会計期間と比べ、507百万円増加いたしました。これは主に、グループ預け金の預入による支出が360百万円減少したことによるものであります。

財務活動では、7百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結会計期間と比べ、4百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は輸出や生産の増加など改善の動きがあるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、従来の事業分野に加え、成長分野として位置付けた原子力事業や総合設備事業、産業用発電設備事業の拡大に向け資源の集中を図ってまいります。原子力事業分野においては、地球温暖化対策に向けての世界的な流れを受けて事業拡大を図るとともに、一般産業分野向けの総合設備事業では、エンジニアリングから工事、現地試験・調整、保守の機能を持つ総合力の強みを活かした受注活動を展開してまいります。また、産業用発電設備事業においても、国内はもとよりアジアを中心に引き続き受注拡大を図ってまいります。

今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策を実施し、利益ある持続的成長を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は技術開発部門を中心に、電力システム、原子力システム、社会・産業システムに共通する事項として、新規事業関連の技術開発及び基盤技術の獲得に関連する開発活動を推進し、当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、135百万円でありました。新規事業分野では情報システム分野において積極的な技術開発を進め、「3D超音波複雑形状可視化判定技術」・「交通系カード連携学生証発行管理システム」・「現場巡回点検システム」などの情報処理・制御・監視システムにおける新技術・新商品の開発に注力してまいりました。

また、基盤技術分野における活動では、現地工事の工法革新及び合理化・省力化技術の開発を中心に「レーザー計測データの3DCAD化」・「大口径配管MAG自動溶接装置」・「GIS機器据付装置」などの開発及び利用促進のための改良等に注力いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	青森県下北郡佐井村	原子力システム	その他設備	351	-	自己資金	平成22年2月	平成22年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	97,656,888	97,656,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	97,656	-	11,876	-	20,910

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	58,242	59.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,271	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,197	3.27
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3丁目4番1号	1,600	1.64
ビービーエイチルクス フィデリティ アクティブ ストラテジー ヨーロッパ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE PLACE DE L ETOILE LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1021 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,342	1.37
東芝プラントシステム従業員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	1,069	1.10
メロン バンク エヌエー トリーテー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	946	0.97
ミレニアム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	840	0.86
東芝プラントシステム協力会社持株会	川崎市幸区大宮町1310	817	0.84
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	730	0.75
計	-	72,057	73.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,117,000	97,117	-
単元未満株式	普通株式 340,888	-	-
発行済株式総数	97,656,888	-	-
総株主の議決権	-	97,117	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式428株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	199,000	-	199,000	0.20
計	-	199,000	-	199,000	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,005	1,073	1,114	1,187	1,319	1,277
最低(円)	842	917	1,001	1,038	1,142	1,170

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,855	2,235
グループ預け金	20,717	21,100
受取手形・完成工事未収入金等	59,503	80,300
未成工事支出金	¹ 31,206	20,816
その他	5,881	6,538
貸倒引当金	11	119
流動資産合計	120,153	130,871
固定資産		
有形固定資産	² 6,776	² 6,949
無形固定資産	89	90
投資その他の資産		
その他	13,745	13,342
貸倒引当金	282	165
投資その他の資産合計	13,463	13,177
固定資産合計	20,328	20,217
資産合計	140,482	151,089
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,318	31,515
未払法人税等	1,491	5,038
未成工事受入金	6,882	5,453
役員賞与引当金	31	68
完成工事補償引当金	888	1,302
工事損失引当金	¹ 498	495
その他	7,605	9,372
流動負債合計	39,716	53,246
固定負債		
退職給付引当金	24,377	23,310
役員退職慰労引当金	33	120
その他	100	30
固定負債合計	24,512	23,461
負債合計	64,228	76,708

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	43,718	41,791
自己株式	111	104
株主資本合計	76,393	74,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	9
為替換算調整勘定	107	147
評価・換算差額等合計	185	138
少数株主持分	45	45
純資産合計	76,253	74,381
負債純資産合計	140,482	151,089

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	70,938	61,861
売上原価	61,613	52,692
売上総利益	9,325	9,169
販売費及び一般管理費	5,125	5,080
営業利益	4,199	4,088
営業外収益		
受取利息	124	46
受取配当金	42	34
持分法による投資利益	20	42
保険配当金	97	120
為替差益	-	172
その他	104	42
営業外収益合計	389	458
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	10
固定資産処分損	-	8
為替差損	49	-
その他	32	10
営業外費用合計	81	28
経常利益	4,507	4,517
税金等調整前四半期純利益	4,507	4,517
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,313
過年度法人税等	530	-
法人税等調整額	133	550
法人税等合計	2,080	1,863
少数株主損失()	2	3
四半期純利益	2,429	2,658

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	41,084	41,553
売上原価	35,867	35,877
売上総利益	5,216	5,675
販売費及び一般管理費	2,697	2,552
営業利益	2,518	3,123
営業外収益		
受取利息	59	19
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	15	29
保険配当金	97	120
為替差益	-	67
その他	59	12
営業外収益合計	230	249
営業外費用		
固定資産処分損	-	4
為替差損	137	-
その他	12	5
営業外費用合計	149	10
経常利益	2,599	3,362
税金等調整前四半期純利益	2,599	3,362
法人税、住民税及び事業税	1,453	44
過年度法人税等	530	-
法人税等調整額	761	1,350
法人税等合計	1,222	1,305
少数株主損失()	2	4
四半期純利益	1,379	2,061

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,507	4,517
減価償却費	349	348
有形固定資産処分損益(は益)	7	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	523	1,065
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	86
受取利息及び受取配当金	166	81
支払利息	-	0
売上債権の増減額(は増加)	21,269	20,707
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,610	10,389
仕入債務の増減額(は減少)	13,897	9,212
未成工事受入金の増減額(は減少)	292	1,372
工事損失引当金の増減額(は減少)	402	2
その他	1,290	2,339
小計	1,952	5,927
利息及び配当金の受取額	183	101
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	3,468	4,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105	56
定期預金の払戻による収入	23	34
グループ預け金の預入による支出	360	100
グループ預け金の払戻による収入	450	450
短期貸付けによる支出	-	29
短期貸付金の回収による収入	-	29
有形固定資産の取得による支出	369	322
有形固定資産の売却による収入	5	4
長期保証金の支払による支出	10	5
長期保証金の返還による収入	58	47
その他	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800
短期借入金の返済による支出	-	800
配当金の支払額	731	730
その他	15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	746	744
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,426	554
現金及び現金同等物の期首残高	29,131	22,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,705	23,294

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型（工期12ヶ月以上、請負金額10億円以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「固定資産処分損」について、前第2四半期連結累計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において営業外費用の20/100を超えたため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は5百万円でありませ

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「固定資産処分損」について、前第2四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において営業外費用の20/100を超えたため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は1百万円でありませ

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。これに伴い、当該役員退職慰労引当金残高48百万円を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は425百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,328百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td>1,183百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員(住宅融資金)	1,183百万円	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,114百万円あります。</p> <p>3 偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>被保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資金)</td> <td>1,260百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員(住宅融資金)	1,260百万円
被保証先	金額								
従業員(住宅融資金)	1,183百万円								
被保証先	金額								
従業員(住宅融資金)	1,260百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>2,238百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	2,238百万円	退職給付引当金繰入額	257	役員退職慰労引当金繰入額	30	役員賞与引当金繰入額	32	研究開発費	289	減価償却費	95	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	2,300百万円	退職給付引当金繰入額	348	役員退職慰労引当金繰入額	19	役員賞与引当金繰入額	29	研究開発費	230	減価償却費	101
従業員給料及び手当	2,238百万円																								
退職給付引当金繰入額	257																								
役員退職慰労引当金繰入額	30																								
役員賞与引当金繰入額	32																								
研究開発費	289																								
減価償却費	95																								
従業員給料及び手当	2,300百万円																								
退職給付引当金繰入額	348																								
役員退職慰労引当金繰入額	19																								
役員賞与引当金繰入額	29																								
研究開発費	230																								
減価償却費	101																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,123百万円	退職給付引当金繰入額	135	役員退職慰労引当金繰入額	16	役員賞与引当金繰入額	18	研究開発費	197	減価償却費	50	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>49</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,134百万円	退職給付引当金繰入額	177	役員退職慰労引当金繰入額	3	役員賞与引当金繰入額	15	研究開発費	135	減価償却費	49
従業員給料及び手当	1,123百万円																								
退職給付引当金繰入額	135																								
役員退職慰労引当金繰入額	16																								
役員賞与引当金繰入額	18																								
研究開発費	197																								
減価償却費	50																								
従業員給料及び手当	1,134百万円																								
退職給付引当金繰入額	177																								
役員退職慰労引当金繰入額	3																								
役員賞与引当金繰入額	15																								
研究開発費	135																								
減価償却費	49																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,349百万円	現金預金勘定 2,855百万円
グループ預け金勘定 24,865百万円	グループ預け金勘定 20,717百万円
計 27,214百万円	計 23,572百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 149百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 178百万円
預入期間が3ヶ月を超える グループ預け金 360百万円	預入期間が3ヶ月を超える グループ預け金 100百万円
現金及び現金同等物 26,705百万円	現金及び現金同等物 23,294百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,656千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 199千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

「建設事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,791	1,844	1,617	7,253
連結売上高(百万円)				41,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	4.5	4.0	17.7

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,163	752	2,563	5,479
連結売上高(百万円)				41,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	1.8	6.2	13.2

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,133	2,498	2,180	10,813
連結売上高(百万円)				70,938
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	3.5	3.1	15.2

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,628	1,151	4,089	8,868
連結売上高(百万円)				61,861
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	1.8	6.6	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域 : エジプト、南北アメリカ、オセアニア等

3 「海外売上高」は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 781円96銭	1株当たり純資産額 762円69銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,429	2,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,429	2,658
期中平均株式数(千株)	97,482	97,460

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,379	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,379	2,061
期中平均株式数(千株)	97,479	97,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

配当金の総額	730百万円
1株当たりの配当額	7円50銭
効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

東芝プラントシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

東芝プラントシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。